

自民候補「皇族養子案」なぜ無視

NHK参院選アンケート「回答せず」51%

今回の参院選のNHK特設サイトは、候補者アンケートのすべての結果と「会派別集計」を掲載しています。「憲法」や「外交・安全保障」はもちろんですが、「皇室」も対象となっており、政府の有識者会議が昨年末に出した報告書の「皇族数確保の具体的方策」についての賛否を尋ねています。「女性皇族が結婚後も残る案」と「旧皇族の男系男子を養子にする案」の2案がそれです。

自民党の候補者に限ると、後者の「養子案」について、「賛成」と「どちらか」と言えば賛成」と答えたのは43%でしたが、これを上回る51%が「回答しない」を選んでいます。

仮に自民候補の多くが世論の動向を気にして意思表示を保留にしているのなら、それは間違いです。今年1月の共同通信の世論調査では、国民の54.4%が賛成し、日経新聞でも賛成52%とい

突然の「防衛事務次官交代」に懸念

防衛省の島田和久事務次官が退任し、7月1日付で後任に鈴木敦夫防衛装備庁長官が就いた岸田内閣の人事が波紋を呼んでいます。

を主導している最中であり、岸信夫防衛大臣も続投を強く望んでいました。

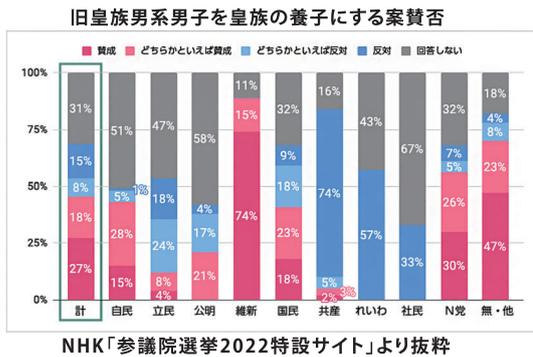
6月7日には岸田内閣の経済財政運営の指針となる「骨太の方針」は、NATO（北太平洋条約機構）加盟国が「国内総生産（GDP）比2%以上」の誓約を果たすための努力を加速させることで合意した事実に触

島田氏は第2次安倍政権で首相秘書官を6年半にわたって務め、安倍首相退任直前の令和2年8月に次官に就任。9年ぶりとなる「国家安全保障戦略（NSS）」など年末に向けた改定作業

れ、「2%」の文言こそないものの、「国家安全保障

う結果が出ているのです。この問題を政争の具にすることは避けるべきですが、そのことと政治家が自分の考えを有権者に示すことは別です。

自民党は麻生太郎副総裁を座長（座長代理、茂木敏充幹事長）とする「皇室



問題等についての懇談会で検討を進めています。静かな環境で議論を進める」という理由で、自民党全体が情報過疎の状態に置かれ、皇位継承問題を判断できず、ということであれば、政権政党にとっては由々しき問題です。岸田総裁以下自民党執行部はNHKのアンケートが示した現実を深刻に捉えるべきです。

なお、私たち「内外政治研究G」は女性・女系天皇、女性宮家には反対ですが、前記2つの案を必ずしも対立するものとして考える必要はないとの立場です。

自民会派による「性の多様性を尊重した社会づくり条例案」（いわゆるLGBT条例案）は、会派内の良識派による強い反対の声を押し切り、29日に本会議に上程されました。

主観的な基準による「性自認」や「不当な差別的取り扱い」の文言は、今後に大きな禍根を残す恐れがあります。7日に予定される本会議採決まで時間がありませんが、厳しく見守る必要があります。

「性自認」の埼玉LGBT条例案が県議会に上程

の最終的な担保となる防衛力を5年以内に抜本的に強化する」などと、大幅な防衛費増を見越す文言を盛り込みました。

「事務次官の任期は慣例で2年」を理由にした今回の人事は、背景に緊縮財政を求める財務省の「巻き返し」があるとの見方もあり、防衛力強化に向けた政府の動きへの影響も懸念されています。

自民が大阪府議会に「通称使用」意見書

大阪府議会の自民府議団は6月初旬、「旧姓の通称使用に法的根拠を与える議論を求める意見書」案を議会に提出しました。

大阪府議会は令和元年10月に「選択的夫婦別姓制度の法制化に関する意見書」を可決しましたが、西野修平府議ら自民府議団と自

民保守の会が、今年3月に公表された世論調査結果を元に、民意は同性維持を前提とした現実的な「旧姓の通称使用法制化」であるとして新たな意見書の必要性を訴えました。

残念ながら維新や公明の反対で否決されましたが、果敢な取り組みは、今後に向けた大きな一歩として評価されるべきものです。

大阪府議 自民意見書案

正論チャンネル

